

ノーマライゼーションかしわプラン

第3期柏市障害者基本計画(中期計画(平成27年度～平成29年度))・第4期柏市障害福祉計画

実績報告

平成30年7月19日(木)
保健福祉部 障害福祉課

《柱ごとの進捗状況》

【柱1】福祉意識の醸成と支えあいの環境づくりの推進

1. 背景

平成28年に障害者差別解消法が施行され、差別の禁止が徹底されるとともに、障害に対する市民理解が一層求められている。

2. 目標

福祉意識の普及・啓発に努めるとともに、ボランティア活動・福祉団体の活動など、地域福祉活動の促進を図り、障害や障害者への理解と交流を促進する。

3. 主な事業の取組

◎啓発・広報活動の充実

<障害理解を深める講演会，協働事業の実施>

各団体等が主催する障害理解イベントの共催または後援を行った。また、障害福祉課主催では、出前講座の他スポーツや音楽を中心とした企画により、市民の方の参加も促すことができた。

<広報紙，パンフレットなどによる福祉情報の提供>

市では「障害福祉のしおり」を毎年発行し、障害別・等級別に受けられるサービスを一覧にするなど、見やすい工夫を行っている。ニーズ調査では広報かしわを活用した情報発信を望む意見もあったことから、今後も様々な媒体を活用して幅広い情報提供に努めていく。

◎協働による福祉活動の充実

<障害者支援ボランティア養成講座の開催>

障害者を支援するボランティア育成のための各種講習会を実施するとともに、講習会修了者に活動への積極的な参加を働きかけ、ボランティアの担い手確保に取り組んだ。

4. 福祉計画の関連事業

《地域生活支援事業》

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	見込	有	有	有	市の関係各課や民間団体と協力し、理解促進に向けた活動を実施した。
		実績	有	有	有	
自発的活動支援事業	実施の有無	見込	有	有	有	事業目的に基づき、ボランティア活動等を推進した。
		実績	有	有	有	

5. 柱1の全体評価

①障害理解推進

アンケート調査からも障害への理解を求める声が多く、国で定める地域生活支援事業においても理解促進研修・啓発事業が必須事業となり、実施が求められている。計画の3年間、毎年障害福祉課が主体となって関係団体と連携し、12月の障害者週間を中心に障害理解イベントを実施できた。内容として、コンサートやアート、ポッチャ等、様々なジャンルでのイベントを実施している。今後はより一層一般市民が参加しやすいように工夫を考えていきたい。

②自発的活動(福祉ボランティア)の育成

障害者を支援するボランティアの個人登録者数は増加傾向にあるため、引き続き、関係機関と連携して福祉人材の確保と育成に取り組んでいく。

【柱2】情報提供・相談，権利擁護体制の確立

1. 背景

障害者が必要な情報を受けられるような情報提供，相談できる場，ケアマネジメント体制を整備する必要がある。

障害者の虐待防止や成年後見制度の利用支援等，地域で安心して生活できるように権利擁護体制の充実が求められている。

2. 目標

障害者が悩みや不安を抱えたときに，身近な場所で気軽に相談でき，必要な情報を確実に得ることができるような体制の充実を図る。障害者に配慮した情報を提供するために，情報バリアフリーを進める。また，国や県の動向を踏まえながら，権利擁護体制の充実を図る。

3. 主な事業の取組

◎相談支援・ケアマネジメント体制の充実

<障害者相談支援事業>

平成 26 年度に各種専門職を配置し設置した基幹相談支援センター(障害者相談支援室)を中心に，民間の相談支援事業所と連携して多様な相談に対応できる体制づくりに取組んだ。

◎権利擁護体制の充実

<障害者差別解消研修>

柏市職員向けには，「職員対応要領」を策定し，研修を実施した。また，市民に対しては，地域出前講座の実施や差別に関する相談に対応するとともに，障害者差別解消支援地域協議会を開催し，事例検証や改善策を協議している。

◎情報提供・意思疎通支援の充実

<意思疎通支援事業>

障害福祉課内に手話通訳者が常駐し，窓口での手話通訳や手話通訳者・要約筆記者の派遣のコーディネート業務を行っている。また，手話通訳者

等の養成研修等を実施し、意思疎通支援の充実を図っている。

4. 福祉計画の関連事業

《活動指標》

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
計画相談支援	人/月	見込	283	297	312	計画相談支援及び障害児相談支援は年5%程度の増加を見込んだが、それ以上に利用者数が増加した。 (※)施設入所や入院中の方の地域移行支援については、入院されている方に重度障害者が多く、またその家族の意向により、移行者が見込みよりも少なくなった。
		実績	284	305	404	
地域移行支援		見込	12	14	16	
		実績	1	1	(※)3	
地域定着支援		見込	16	20	20	
		実績	2	1	0	
障害児相談支援	見込	112	117	123		
	実績	97	103	155		

《地域生活支援事業》

◇相談支援事業

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
障害者相談支援事業	実施箇所数	見込	6	7	8	市直営で基幹相談支援センターを運営。民間事業者への委託も併せて実施し、相談支援専門員等を対象とした研修会の開催等を通じて相談支援体制の強化を図った。 相談支援機能強化事業に含めて実施。
		実績	6	6	6	
基幹相談支援センター	設置の有無	見込	有	有	有	
		実績	有	有	有	
相談支援機能強化事業	実施の有無	見込	有	有	有	
		実績	有	有	有	
住宅入居支援事業	実施の有無	見込	有	有	有	
		実績	有	有	有	
成年後見制度利用支援事業	人/年	見込	10	12	14	当初の見込を下回っているが、実績は増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれている。
		実績	5	5	8	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	見込	有	有	有	
		実績	有	有	有	

◇意思疎通支援事業

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
手話通訳設置事業	通訳者数	見込	3	3	3	派遣事業は民間委託で実施。障害福祉課内に手話通訳者が常駐し、窓口での手話通訳や手話通訳者・要約筆記者の派遣のコーディネート業務を行っている。 相談件数の実績は見込を下回っているものの、手話通訳者派遣事業については、見込を大きく上回っており、派遣件数については、今後も需要が高まることが考えられ、増加が見込まれる。
		実績	3	3	3	
	相談件数/年	見込	2,470	2,580	2,670	
		実績	2,222	1,588	2,388	
手話通訳者派遣事業	通訳者数	見込	15	15	15	
		実績	15	16	16	
	派遣件数/年	見込	570	580	590	
		実績	742	765	844	
要約筆記者派遣件数	筆記者数	見込	19	19	25	
		実績	15	15	15	
	派遣件数/年	見込	100	110	120	
		実績	130	123	109	

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
手話奉仕員養成研修事業	講座修了者数	見込	55	55	55	毎年、受講者数は見込者数に達するが、修了者が下回る傾向にある。
		実績	49	52	34	

◇広報関連事業

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
点字広報発行事業	発行部数/月	見込	30	30	30	点字広報，声の広報ともに減少傾向にある。見込は横ばいであるが，今後も減少が予測される。
		実績	30	28	26	
声の広報発行事業	発行部数/月	見込	120	120	120	
		実績	104	101	93	

◇専門性の高い意思疎通支援事業

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
手話通訳者養成研修事業	講座修了者数	見込		4		手話通訳者及び要約筆記者養成研修については2年間の講座。 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修については、毎年1名増加見込であったが、実績は横ばいである。
		実績		6		
要約筆記者養成研修事業	講座修了者数	見込		15		
		実績		6		
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講座修了者数	見込	3	4	5	
		実績	2	2	2	
手話通訳者派遣事業	人/年	見込	1	1	1	専門性の高い手話通訳者・要約筆記者派遣事業とは、県を越えて他県等の意思疎通支援者を利用する事業であり、毎年度一定の利用人数を見込んだが、実際には利用がなかった。
		実績	1	0	0	
要約筆記者派遣事業	人/年	見込	1	1	1	
		実績	0	0	0	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	人/年	見込	2	2	2	
		実績	2	2	2	

◇奉仕員養成研修事業

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
点訳奉仕員養成・研修事業	人/年	見込	20	20	20	点訳奉仕員養成・研修事業は平成28年度のみ多く、毎年変動している。朗読奉仕員養成・研修事業は3年に1度実施。
		実績	9	21	7	
朗読奉仕員養成・研修事業	人/年	見込	-	-	30	
		実績	-	-	14	

5. 柱2の全体評価

①相談支援体制

夜間休日の相談に課題があったが、平成29年度に24時間相談機能を有する地域生活支援拠点施設が開設できた。今後は当該施設を中心に各事業所と連携しながら、相談支援体制を構築するとともに地域移行や地域定着支援も進めていきたい。

②権利擁護体制

平成28年の障害者差別解消法の施行にあわせ、市職員研修や障害者団体の講演等を通して少しずつ理解を深めてきているが、今後も引き続き研修等を行いながら啓発を進める必要がある。

③情報提供・意思疎通支援の充実

障害福祉課内の「手話通訳・要約筆記対応窓口」が認知されてきており、利用者が増加傾向にある。今後も需要が高まることが予想されるため、様々な方法を模索しながら、事業を継続していく必要がある。

【柱3】暮らしを支えるサービスの充実

1. 背景

近年，地域移行が進む中で，障害者の高齢化や親亡き後を見据え，地域で暮らすことを選択した障害者を地域で支える仕組みづくりが課題となっている。

2. 目標

障害者が住み慣れた地域で暮らすための居住の場としてのグループホームの充実や，在宅支援サービスの充実等を図る。また，障害者の地域生活支援の機能を強化するため，地域生活支援拠点等の整備を図っていく。

3. 主な事業の取組

◎「居住の場」の拡充

<地域生活支援拠点の整備>

地域生活支援拠点とは，グループホーム設置等による居住支援機能や24時間対応の障害者の総合相談，緊急時の受け入れ，体験といった，地域支援機能を一体的に持った施設であり，平成29年4月に千葉県で初となる地域生活支援拠点あおばを開設した。さらに，同11月に「地域生活支援拠点たんぽぽ」を整備した。複数の拠点整備は全国のモデルとなっており，今後はさらなる拠点の計画的整備とこれら拠点を中心とした体制を構築していく。

◎日常生活の支援

<在宅サービスの充実>

訪問系サービス，日中活動系サービス，居住系サービスなど障害福祉計画の目標とする必要なサービス量の提供を図った。

4. 福祉計画の関連事業

《成果目標》

◇福祉施設の入所者の地域生活への移行(柱2, 4, 6にも関連)

…平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者(199人)の12%以上(24人以上)が地域生活に移行し、施設入所者を8人減少する(191人以下)。

施設入所者数		単位	H27	H28	H29
		人	195	201	199
地域移行 者数	身体	人	0	0	0
	知的		1	1	2
	精神		0	0	0

◇地域生活支援拠点等の整備

…平成29年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを目標とする。

拠点の整備数	単位	H27	H28	H29
	か所	-	1	2

《活動指標》

◇訪問系サービス

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
居宅介護	人/月	見込	356	360	364	年度ごとに1%の利用者数の伸びを見込んでいたが、見込を上回る実績となった。
		実績	380	386	435	
	延利用 時間/月	見込	8,188	8,280	8,372	
		実績	8,989	9,395	10,764	
重度訪問 介護	人/月	見込	14	16	18	新たに重度の知的障害や精神障害も利用対象に加わったことで、見込を上回る実績となった。
		実績	20	20	22	
	延利用 時間/月	見込	4,928	5,632	6,336	
		実績	5,726	6,947	7,058	
同行援護	人/月	見込	60	61	62	年度ごとに1%の利用者の伸びを見込んでいた
		実績	79	80	82	

	延利用 時間/月	見込	1,260	1,281	1,302	が、見込を上回る実績となった。
		実績	1,784	1,965	2,028	
行動援護	人/月	見込	17	19	21	近年の利用の伸びを鑑み、年度ごとに10%の利用増を見込んでいたが、見込よりも実績が下回る結果となった。 実績が下回った背景には、行動援護に対応可能な事業所が少ないことも要因として考えられる。
		実績	10	10	12	
	延利用 時間/月	見込	850	950	1,050	
		実績	255	197	159	
重度障害者 等包括支援	人/月	見込	0	0	0	これまでに利用実績はなく、市近隣でも提供事業所がないため、利用は見込んでいない。
		実績	0	0	0	
	延利用 時間/月	見込	0	0	0	
		実績	0		0	

◇日中活動系サービス

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
生活介護	人/月	見込	542	570	598	見込を若干、下回ったものの、ほぼ見込通りの数値で推移しており、今後も同様の傾向になると思われる。
		実績	553	574	583	
	延利用 日数/ 月	見込	10,840	11,400	11,960	
		実績	11,158	11,727	11,795	
自立訓練 (機能訓練)	人/月	見込	2	2	2	2人の利用を見込み、利用日数は1人22日で算出したが、結果的に1人の利用のみとなった。
		実績	1	3	1	
	延利用 日数/ 月	見込	44	44	44	
		実績	22	39	21	
自立訓練 (生活訓練)	人/月	見込	40	40	41	見込を下回る実績となったが、市内及び近隣に
		実績	20	17	7	

	延利用 日数/ 月	見込	760	760	779	生活訓練事業を実施している事業所が少ないことで利用者数は減少している。
		実績	267	316	113	
療養介護	人/月	見込	31	31	31	見込を下回ったが、実績はほとんど変わらずに推移する予定。
		実績	24	24	25	
短期入所 (福祉型)	人/月	見込	56	57	58	過去の実績から福祉型は1人当たり約10日、医療型は約6日で算出。 実績とほぼ同様の結果となっており、今後も同様に推移すると思われる。
		実績	112	119	160	
	延利用 日数/ 月	見込	582	591	600	
		実績	772	782	953	
短期入所 (医療型)	人/月	見込	6	6	6	
		実績	3	11	7	
	延利用 日数/ 月	見込	38	39	40	
		実績	8	38	28	

◇居住系サービス

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
共同生活 援助	人/月	見込	212	234	257	保護者の高齢化等により、今後の利用者は一層増加することが見込まれる。 3年間で利用者数は着実に増加している。
		実績	202	214	237	
施設入所 支援	人/月	見込	193	192	191	平成29年度末までに平成25年度末の実績199人の4%以上の人数減が目標。 昨年度は見込より実績が下回る結果となった。
		実績	195	201	194	

《地域生活支援事業》

◇日常生活用具

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
介護・訓練 支援用具	件/年	見込	20	20	20	これまでの実績に基づき、横ばいで推移と見込んでいたが、過去3年間に於いて、ほぼ予想通りの数値で推移した。
		実績	22	22	22	
自立生活支援用具	件/年	見込	50	50	50	
		実績	43	40	51	
在宅療養等 支援用具	件/年	見込	65	65	65	
		実績	48	55	38	
情報・意思疎 通支援用具	件/年	見込	60	60	60	
		実績	46	51	48	
排泄管理支 援用具	件/年	見込	690	720	750	
		実績	673	694	711	
住宅改修費	件/年	見込	3	3	3	
		実績	5	8	9	

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
移動支援 事業	人/月	見込	275	284	287	利用者数は増加したが、利用時間は減少傾向にある。
		実績	311	316	327	
	延利用 時間/月	見込	5,775	5,964	6,027	
		実績	5,785	5,263	5,137	
日中一時支 援事業	人/月	見込	235	240	245	利用者及び利用時間ともに見込を上回っており、今後も同様の傾向が続くと予想される。
		実績	309	294	291	
	延利用 日数/月	見込	470	480	490	
		実績	1,581	1,434	1,506	
訪問入浴サ ービス事業	人/月	見込	31	31	31	利用者及び利用時間ともに見込を上回っており、今後は微増が予想される。
		実績	31	32	37	
	延利用 日数/月	見込	124	124	124	
		実績	132	158	192	

自動車運転免許取得・改造費 助成事業	人/年	見込	15	15	15	見込数よりは少ないが、増加傾向にある。
		実績	6	10	11	

5. 柱3の全体評価

①地域生活支援拠点の整備

障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」といった地域課題を背景に、緊急時の相談や支援など、障害者等が地域で安心して生活できる体制の構築が急務であった。こういった課題に対応する仕組みづくりとして国及び市が重点施策として位置づけた地域生活支援拠点の整備については、平成29年4月に千葉県で初となる拠点あおばの開設、11月には2か所目の拠点たんぼぼが開設でき、全国のモデルとなる複数拠点の整備を実施することができた。今後も計画的に拠点整備を進めるとともに、市内の地域資源が有機的に結びつく障害者の支援体制を構築していきたい。

②日常生活の支援

福祉計画で求められている訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービスなどをほぼ計画通りに実施できた。今後も必要なサービスを提供していきたい。

【柱4】誰もが働きやすく、活動しやすい環境づくりの推進

1. 背景

障害者が自立し、地域で元気にその人らしく生き生きと生活していくためには、その人に合った仕事に就く為の調整機能や仕事を側面から支援する仕組みが必要。

2. 目標

柏市障害福祉就労支援センター(ハートフルワーク柏)を中心として、ハローワークや就労支援機関と連携して就労支援を進めるとともに、安定した雇用の継続のため、就職後の支援体制を充実させていく。

3. 主な事業の取組

◎就労支援体制の充実

<行政や企業による障害者雇用の推進・促進>

障害者のニーズや障害特性に応じた就労支援体制の充実を図るため、障害者就業・生活支援センターを始めとする民間の就労支援機関の取組みを支援するとともに、企業に対する障害者雇用の推進・促進の一環として、企業向けの障害者雇用に関する普及・啓発セミナーや障害者向け合同企業説明会を開催した。

また、本市では、就業経験が少ない本市在住の障害者を対象とし、行政での実務経験を通じて一般企業へのステップアップを目指す「チャレンジオフィスかしわ」事業を平成25年度から実施しており、平成29年度末現在で16名が就職した。

◎生涯学習活動の充実

<「千葉県障害者スポーツ大会」への参加支援>

毎年5月に開催される千葉県障害者スポーツ大会では、陸上競技や水泳等を始めとした様々な競技に参加しており、今後も引き続き支援していく。

4. 福祉計画の関連事業

《成果目標》

◇福祉施設から一般就労への移行等

…平成 29 年度中に就労移行支援事業等を通じて一般企業等への一般就労へ移行する人数を、平成 24 年度実績の 2 倍以上(60 人)にする。就労移行支援の利用者数を平成 25 年度実績(77 人)の6割以上(124 人)にする。

平成 29 年度に、全体の半分以上の就労移行支援事業所が、就労移行率 3割以上を達成する。

		単位	H27	H28	H29
移行者数	身体	人	4	4	3
	知的		17	16	22
	精神		36	38	48
就労移行支援利用者数		人	99	96	118
就労移行率3割以上の事業所割合		% (箇所)	72 (8/11)	36 (4/11)	70 (7/10)

《活動指標》

◇日中活動系サービス

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
就労移行支援	人/月	見込	108	116	124	見込よりも実績は下回っているが、利用者数及び利用時間は増加傾向にある。
		実績	99	96	118	
	延利用日数/月	見込	1,944	2,088	2,232	
		実績	1,770	1,614	1,945	
就労継続支援 A型 (雇用型)	人/月	見込	75	82	91	市内及び近隣市に事業所が着実に増加していることもあり、利用者数及び利用時間ともに見込を上回った。
		実績	78	96	112	
	延利用日数/月	見込	1,500	1,640	1,820	
		実績	1,585	1,867	2,115	

就労継続支援 B型 (非雇用型)	人/月	見込	385	404	424	利用者数及び 利用時間ともに増 加傾向にある。
		実績	410	418	441	
	延利用 日数/月	見込	6,545	6,868	7,208	
		実績	7,225	7,458	7,596	

《地域生活支援事業》

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
地域活動支援 センター事業	実施箇所 (市内)	見込	13	13	13	市内実施箇所 数が減少したこと で利用者数も減 少したが、一定の 利用ニーズはあ る。
		実績	9	8	6	
	実施箇所 (市外)	見込	7	6	5	
		実績	7	5	7	
	人/月 (市内)	見込	274	267	259	
		実績	213	179	164	
	人/月 (市外)	見込	19	18	17	
		実績	16	12	17	

5. 柱4の全体評価

①就労支援体制の充実

福祉施設から一般就労に移行した障害者数は、障害者の多様なニーズに対応できる就労支援事業所の拡充支援や、官民協働の取組により、3年間で大幅に増加した。また、市でも一般就労へステップアップのためのチャレンジドオフィスかしわ事業などにより、就職率の向上に努めた。今後は平成30年度からの障害者雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化への対応や、県内平均額を下回っている市内の就労継続支援B型事業所の工賃向上に向けた施策を推進していきたい。

②生涯学習活動の充実

毎年千葉県障害者スポーツ大会への参加を支援した。今後は2020年に向け、さらに障害スポーツ推進を図っていきたい。

【柱5】子どもの成長への支援

1. 背景

障害のある児童やその疑いのある児童を早期に発見とともに、ライフステージごとに切れ者ない支援を行い、安心して教育を受け、成長できる環境整備が求められている。

2. 目標

障害の早期発見や早期療育のため、母子保健事業及び児童福祉事業を推進する。障害の特性、育ちのニーズに応じた成長の支援を進める。乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援を行うため、保健・福祉・医療・教育の支援体制の充実を図る。

3. 主な事業の取組

◎保健・療育等の充実

<児童発達支援>

これまで実施は市直営のこども発達センターのみであったが、利用ニーズが高く、平成28年度に2か所目として民間委託の児童発達支援センターを開設したことで、利用受け入れ人数を大きく増加することができた。

◎学齢期への支援の充実

<放課後等デイサービス>

放課後等デイサービスの利用ニーズが高く、県の指定事業所数及び利用者数は年々増加している。しかし、質の向上が課題となっている。

4. 福祉計画の関連事業

《障害児福祉サービスの見込み》

サービス名	単位		H27	H28	H29	備考
児童発達支援	人/月	見込	146	151	155	平成28年度に2か所目の児童発達センターが開設したことで、利用者が大幅に増加した。
		実績	155	205	280	
	延利用 日数/月	見込	1,800	1,980	2,160	
		実績	1,642	2,111	2,472	
医療型児童発達支援	人/月	見込	20	20	20	20人前後で利用者が推移しており、今後も同様の傾向が続くと想定される。
		実績	25	27	21	
	延利用 日数/月	見込	180	180	180	
		実績	199	169	148	
放課後等デイサービス	人/月	見込	284	296	308	利用者数及び利用時間ともに、実績は見込を大幅に上回った。 今後も同様の傾向が続くと予想される。
		実績	407	491	583	
	延利用 日数/月	見込	2,272	2,368	2,464	
		実績	4,564	5,729	6,872	
保育所等訪問支援	人/月	見込	45	60	80	(*)利用日数については、1人あたり月2日で見込んでいたが、実際は月1日程度であったため、見込との差があった。今後は実情を踏まえて、1人あたり月1.2日で見込んでいる。
		実績	33	34	40	
	延利用 日数/月	見込	90	120	160	
		実績	34	39	(*)44	
障害児等療育支援事業	実施箇所	見込	4	4	4	直営1箇所民間3箇所で行っていたが、平成28年度から

		実績	4	1	1	民間1箇所の委託へと見直しを行った。しかし、事業内容は縮小していない。
--	--	----	---	---	---	-------------------------------------

5. 柱5の全体評価

①保健・療育等の充実

年々療育支援を必要とする子どもが増加している中で、平成28年度に2か所目の児童発達支援センターが開設し、定員枠が拡大した。

今後も引き続き、受け入れ体制の整備を進めていくとともに、課題となっている療育の質の向上、従事者の育成を進めていく。

②学齢期への支援の充実

就学後においても、年々特別支援学級在籍児童・生徒は増え続けている。就学後についても特別支援教育の体制は出来てきているが、専門的な相談に対応できるよう特別支援学級担当者の質の向上が必要となってくる。教育支援員等を各校に巡回させ、今後も体制強化に力を入れていく。また、放課後等デイサービスの利用者が年々増加しているが、事業所ごとにサービスの質が異なるため、質の向上が必要となる。

【柱6】健康・医療体制の充実

1. 背景

アンケート調査から保健・医療サービスの充実を求める声が特に18歳以上から多く挙がった。また、身体障害については、約6割が40歳以上に発生という回答であったため、障害発生の予防や軽減に対する取組も必要である。

さらに、医療的ケアが必要な障害者(児)への支援や、増加する精神障害者への対応・支援の充実が求められている。

2. 目標

中途障害や障害の重度化、二次障害等に対する予防対策を充実する。また、障害者(児)の健やかな心身を保てるよう、医療機関と連携を図りながら保健・医療体制を充実させる。精神障害者の地域生活を促進・支援するために、精神保健を充実させる。

3. 主な事業の取組

◎健康管理等の支援

<高齢期における障害の重度化防止>

障害者が高齢期においても生活機能を維持し、自立した生活が送れるよう、ロコモフィットかしわ等介護予防事業を実施した。

◎医療・ケア体制の充実

<医療的ケアの研修を受ける事業者への支援>

平成24年度に制度改正が行われ、医療との連携のもと、一定の研修を受けた介護職員が「痰の吸引」と「経管栄養」など一部の医療的ケアが行えるようになった。市では喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアに対応できるヘルパーを増やすため、市内の事業所に研修の委託を実施した。今後は、全国的に課題となっている医療的ケア児(者)の具体的な支援体制の構築をさらに進めていく必要がある。

◎精神保健の充実

<精神保健福祉に関する相談>

保健所や障害者相談支援室に精神保健福祉士等の専門職員を配置し、精神的な相談への支援を強化してきた。今後も精神障害者の増加が予想されることから、支援体制を強化していく必要がある。

4. 福祉計画の関連事業

入院中の精神障害者の地域生活への移行【県事業】

※県事業のため、市町村では設定無し。

5. 柱6の全体評価

①健康管理等の支援

ロコモティブシンドローム（運動器の障害による移動機能の低下）の予防のため、ロコモフィットかしわ等を実施し、介護予防事業に取り組んだ。今後も、フレイル予防事業等とあわせて継続して実施していきたい。

②医療・ケア体制の充実

平成28年度から喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアに対応できるヘルパーを増やすため、市内の事業所に研修の委託を始めた。

医療的ケアができる事業所の増加を希望する方も多いため、今後はより一層、医療的ケアに関する支援が必要となってくる。

③精神保健の充実

精神保健分野で様々なテーマごとに講座を開催しており、参加者が増加傾向にある。また、ボランティアのフォローアップ講座も実施しており、ボランティアの活動支援も実施している。

精神障害者保健福祉手帳の所持者や精神通院における自立支援医療制度の利用者が増加していることや、精神障害者の自立や雇用促進が求められることなど、精神障害者の地域生活の促進・支援の拡充が必要である。

【柱7】安全・安心な生活環境の整備

1. 背景

平成23年に障害者基本法が一部改正され、障害者の性別、年齢、障害の状態、生活の実態に応じて、防災及び防犯に関し必要な施策を講じることが記された。災害時の対策に加え、バリアフリー化等福祉のまちづくりの推進が求められている。

2. 目標

防災・防犯や災害時等における支援体制の整備・確立を図り、地域で安全に・安心して暮らしていけるまちづくりを推進する。

3. 主な事業の取組

◎安全対策(防災, 防犯等)の推進

＜柏市防災福祉 K-Net の構築＞

K-Net とは、地域の町会と協力して、災害時に一人で非難することが困難なかたを援助する仕組みのことで、町会への説明会を開催し、対象者への登録の案内通知を発送した。

◎福祉のまちづくり

＜「福祉のまちづくり」基準の適合指導＞

特定施設の新設・改修等について、千葉県福祉のまちづくり条例に適合しているかを審査し、適合証の交付を行っている。

4. 福祉計画の関連事業

なし

5. 柱7の全体評価

①安全対策(防災, 防犯等)の推進

K-Netの登録に関する案内通知を行ったため、登録者数は増加しており、町会独自で防災訓練を行うところも出てきている。今後も引き続き、町会等を対象に説明会を行っていくとともに、対象者に対して登録案内の通知を行っていく予定である。また、障害者の緊急時の円滑な支援のためのヘルプカードの配布等を行っていく。

②福祉のまちづくり

視覚障害者が安心して外出できるように、点字ブロック周辺の障害物の除去について、市の各部署へ注意喚起を行った。